番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1640010	1	景観まちづくり活動支援事業	まちづくり推進政策課
1640010	2	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業	まちづくり推進政策課
1640010	3	景観重要建造物等整備事業	まちづくり推進政策課
1640010	4	まちなか居住支援事業	まちづくり推進政策課
1640040	1	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)	建築指導課
1640040	2	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)	建築指導課
1640040	3	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)	建築指導課
1640040	4	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)	建築指導課
1640040	5	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)	建築指導課
1640040	6	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)	建築指導課
1640040	7	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)	建築指導課
1640040	8	木造住宅耐震化啓発事業	建築指導課
1640040	9	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)	建築指導課
1640040	10	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)	建築指導課
1640040	11	屋外広告物啓発協力員制度	建築指導課
1640060	1	市営住宅長寿命化推進事業	住宅・空家対策課
1640060	2	市営住宅入居者転居支援事業	住宅・空家対策課
1640060	3	空き家対策推進事業	住宅・空家対策課
1640060	4	空き家改修補助金	住宅・空家対策課
1640060	5	管理不全な空き家に対する代行措置	住宅・空家対策課
1640060	6	鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業	住宅・空家対策課
1640060	7	不良空き家除却補助金	空家対策課

番号 1640010	_ 001
------------	-------

## 【1.基本情報】

事業名		景観まちづくり活動支援事業							
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	まちづくり推進政策課				
実施方法	委託(出資団体)		委託(出資団体) 補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市未来のまちづくり財団		
開始·終了年度	平成	15	年度~	年度 根拠法令・		根拠法令・関連計画	景観法、岐阜市景観	提計画、景観計画	

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民参画による地域主体の景観まちづくり活動の支援や啓発等により、良好なまちなみの創出や保全、地域の活性化を図り、官民が連携してまちづくりを推進することを目的とする。						
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		<b>最親まちづくり活動の支援等に関すること。</b>						
事	何を	景観まちづくり活動支援						
業の対	誰に	景観形成市民団体等、市民						
対象	どのくらい	30回						
	度からの改善点 売事業の場合)							

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,721	117	3,767	117	3,849	117	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,721	117	3,767	117	3,849	117	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,150	23,736	31,151
決算額(C)	20,070	23,699	31,075
差額(B-C)	80	37	76
執行率(C/B)	100%	100%	100%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	23,791	27,466	34,924

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	7,250	8,088
決算額(F)	0	7,251	7,606
差額(E-F)	0	-1	482
執行率(F/E)	-	100%	94%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	23,791	20,215	27,318	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	活動支援件数	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	30		30		30
実績値	43		43		45
達成率	143.3%		143.3%		150.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
成果	住民の景観やまちづくりに対する意識の向上						
指標	まちなみや景観の美しいまちだと思う人の割合 単位 %						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	64		61		55		
実績値	61		55 5				
達成率	96.7%	96.7% 89.7%			98.2%		

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	景観計画重要区域に指定されている地域を中心に景観まちづくり	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	活動に取り組む市民団体(景観形成市民団体等)の持続的な活動 支援に寄与	
必			1	必要性はあまり高くない	活動最長年数25年	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	地域主体の景観まちづくり活動を官民が連携して推進するために は地域の特性に精通している市が実施するのが最適	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
÷1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	地域住民が主体となった活動支援のためDXなどの効率化は課題である。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	1	3	相関関係を示すデータがある	地域のシビックプライド醸成を目指して活動支援を実施しているが 数値的な効果を表せていない。	
有効	いるか		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	まちづくりの担い手育成創出、機運醸成につながる取組であり、地域資源を継承する持続可能なまちづくりに結びつく事業である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に関係している	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	<ul><li>・シビックプライドの醸成</li><li>・住み心地の良い住環境のあるまちへ</li></ul>	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・センターゾーンにおける官民連携まちづくり	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止
価							

地域の景観まちづくり活動を通してシビックプライド醸成につながる事業であり、持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1640010 _ 002
------------------

## 【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理							事業
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	まちづくり推進政策課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	
開始·終了年度	令和 2 年度~ 年度		年度	根拠法令·関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター条例			

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		加納宿を中心とした中山道沿道の歴史及び文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづくり活動の場を提供することにより、地域住民相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		まちづくり活動の場を提供
事	何を	会議室の活用
業の対	誰に	地域団体、市民
対象	どのくらい	年間稼働率30%以上
	度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	3,721	117	2,512	78	2,566	78
パートタイム会計年度任用職員A	4,909	486	4,909	486	5,881	486
パートタイム会計年度任用職員B	1,030	206	1,066	205	1,040	189
計(A)	9,659	809	8,486	769	9,486	753

# (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,247	7,364	7,900
決算額(C)	6,019	6,589	7,598
差額(B-C)	1,228	775	302
執行率(C/B)	83%	89%	96%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見したれて	15,678	15,075	17,084

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	114	190	200
決算額(F)	203	181	236
差額(E-F)	-89	9	-36
執行率(F/E)	178%	95%	118%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	15,475	14,894	16,848		

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設開館日数	単位		日		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	308		309	309		
実績値	308	308			307	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

2							
成果	を 直設の活用を通じて、地域での様々なまちづくり活動を実践する機会を創出						
指標	入館者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	15,000		15,000			15,000	
実績値	16,363		17,584			21,094	
達成率	109.1%		117.2%			140.6%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	貸会議室年間稼働率49.25%(前年度46.02%前年比+3.23%)	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	ー地域の歴史文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづく 活動の拠点として運営するためには地域の特性に精通している市 ■が実施するのが最適	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	一が夫他りののが攻適	
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	貸会議室の使用申込申請についてLoGoフォーム申請を可能として作業負担軽減を図った。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	地域での様々なまちづくり活動を実践する機会の創出に寄与して いるが数値的な効果を表せていない。	
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15	/ (天候いなりのは世近の足が中により日昇)			
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域住民相互の交流の促進、まちづくりの担い手創出につながる 拠点施設であり、持続可能なまちづくりに結びつく事業である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	上中の上上 ぶんは 相口 同日(な) でして	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想に関係している ・シビックプライドの醸成 ・ 住み心地の良い住環境のあるまちへ	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	- 「圧ͼアトイレッ型レノ戻レ 「圧燥児レ/めるより^	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ſ		令和4	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小-廃止	
	価								

地域住民との協働によるまちづくり活動の拠点として持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。

番号 1640010 _ 003
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		景観重要建造物等整備事業							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	まちづくり推進政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	令和 4 年度~		年度		年度	根拠法令·関連計画	景観法•岐阜市景観条例		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		良好な景観形成に重要な建造物として景観法に基づき指定した景観重要建造物の維持、保存、継承を図る。					
	(アクティビティ) 段・手法など)	景観重要建造物の保存工事に要する経費の一部を助成					
事	何を	景観重要建造物の保存に対する助成金					
業の対	誰に	景観重要建造物所有者					
対 象	どのくらい	助成限度額600万円、かつ保存工事に要する経費の1/2					
	度からの改善点 売事業の場合)						

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,480	78	837	26	855	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,480	78	837	26	855	26	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,407	691	1,026
決算額(C)	3,503	688	1,026
差額(B-C)	1,904	3	0
執行率(C/B)	65%	100%	100%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	5,983	1,525	1,881

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,703	345	512
決算額(F)	1,751	343	512
差額(E-F)	952	2	0
執行率(F/E)	65%	99%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,232	1,182	1,369	

## アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成件数			位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	2		2		2
実績値	1		3		3
達成率	50.0%	150.0%			150.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ ◆ 1 x x − 1/2 (m) √ 1 − 1/2 (v) √							
成果	本市の個性ある景観づくりの核となる建造物の維持、保全、継承						
指標	まちなみや景観の美しいまちだと思う人の割合 単位 9						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	64		61		55		
実績値	61		55		54		
達成率	96.7%	96.7%			98.2%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	当事業の国費活用のための社会資本総合整備計画に記載の費	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	用便益比 (R5調査の費用対効果分析)	
必			1	必要性はあまり高くない	B/C=19(1以上必要)	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市の個性ある景観づくりの核となる建造物の維持、保全のため	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	の助成制度であるため、地域の状況を把握している市が実施する のが最適	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	なお、助成金の財源として国費を活用	
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助対象者が限定的であるため申請等のDX化などは未整備	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	地域のシンボル的存在として良好な景観形成に重要な建造物の継承に寄与しているが数値的な効果を表せていない。	
有効	V 1/2/1/2		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算) 5			
先	(公古の知[5]) 日相() 上古光(2) [7])		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	11.14 o. ) , L. , Matter of the flat of th	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域のシンボル的存在である良好な景観形成に重要な建造物を 維持、保全、継承する制度は、地域資源を継承する持続可能なま ちづくりに結びつく事業である。	
1生	担い友山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	りの、外に配して、八事未じめる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に関係している ・シビックプライドの醸成 ・住み心地の良い住環境のあるまちへ	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

地域の良好な景観形成にとって貴重な財産を未来に引き継ぐ事業であり、シビックプライドを醸成し、持続可能なまちを目指すために重要であることから、継続して実施していく。

## 【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業									
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	1	まちづくり推進政策課			
実施方法	補助等		<b>等</b>	補助等の種類		その他補助	助金	実施主体新築住宅取得者		
開始·終了年度	平成	23	年度 ~			年度	根拠法令·関連	車計画	(4期目)岐阜市中心	市街地活性化基本計画、岐阜市住宅マスタープラン

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。
	(アクティビティ) 段・手法など)	中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。
事	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金
業の	誰に	中心市街地((4期目)中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人
対象	どのくらい	住宅取得資金融資金(借入れ金額)の10%以内の額、上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸、子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	35,800	67,600	47,400
決算額(C)	33,300	58,800	13,800
差額(B-C)	2,500	8,800	33,600
執行率(C/B)	93%	87%	29%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	41,568	67,172	22,354

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	41,568	67,172	22,354		

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	64	121		121		5
実績値	58		98		24	4
達成率	90.6%		81.0%		28.29	%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A 6 1 AS - 25 100 AS - AND A							
成果	・心市街地において分譲マンションが供給され、居住者が増加する。						
指標	まちなか居住者の地	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	147		278			195	
実績値	150		249			59	
達成率	102.0%		89.6%		30	0.3%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる。	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。 中心市街地において、R4-6年度に5棟440戸の分譲マンションが伊	
				甲心市街地において、R4-6年度に5棟440戸の分譲マンショ 給され、本制度を活用された180件427人が居住した。	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		中心市街地のまちづくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	チェックリストの活用により事務ミス防止を実施している。	
1111	欄に記入		1 効率化されていない		
	す状のなせなり用べたファムープールトす			中心市街地における分譲マンションの供給戸数や居住者の増加と関	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3		ある。 第3期中心市街地活性化基本計画(H30年度)以降に12棟1045戸の分譲 マンションが供給され、本制度を活用された326件838人が居住。面積等の	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	要件を満たす住戸のうち、4割が本制度を活用した。	
効 性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	中心市街地の日常の消費を支える居住者の確保に結びつく事業である。	
性	道の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナヤッチャッ/ b 準頼わけ	
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想P45 (4期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画 岐阜市住宅マスタープラン	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	火平川  圧七ヾハケーノ / ノ	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	<b>圖</b> (足墨計画及U	た正計画で聞る人に	т  Ш /				
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

3期目中心市街地活性化基本計画(平成30年度)以降、12棟1045戸の分譲マンションが供給され、本制度を活用された326件838人が居住することで、中心市街地の居住者の増加につながった。引き続き中心市街地活性化を推進するため、日常の消費を支える居住者の確保に向け、事業の継続が必要である。

番号 1640040 _ 001
------------------

## 【1.基本情報】

111111111111111111111111111111111111111									
事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課			
実施方法	委託(その他)		委託(その他) 補助等の種類			実施主体 (一社)岐阜県建築士事務所協会			
開始·終了年度	平成	21	年度~			年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。
事	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供
業の対	誰に	木造住宅の所有者
対象	どのくらい	320件
	E度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	223	7	225	7	1,152	35	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	223	7	225	7	1,152	35	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,784	3,784	15,136
決算額(C)	2,980	2,412	15,041
差額(B-C)	804	1,372	95
執行率(C/B)	79%	64%	99%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心 学未見 (D)-A・C	3,203	2,637	16,193	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(E)	2,837	2,837	11,351
決算額(F)	2,233	1,808	11,280
差額(E-F)	604	1,029	71
執行率(F/E)	79%	64%	99%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	970	829	4,913		

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	木造住宅の耐震診断件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	80		80	320		
実績値	63	51		51		
達成率	78.8%	63.8%			99.4%	

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	木造住宅の耐震化棟数の増加につながる					
指標	木造住宅の耐震化材	単位		棟		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	13		13		50	
実績値	3		7		20	
達成率	23.1%		53.8%		40.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年に発生した能登半島地震を受け、木造住宅耐震診断の明	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	請者数が令和5年の51件から令和6年318件(約6倍)と大幅に増加している。また、平成21年度からは延べ2,660件の申請件数があり	
必要			1 必要性はあまり高くない	ニーズが非常に高い。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費(1件 たり約10分)が削減できている。(R6年度のオンライン率約32%	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	耐震診断を実施することで耐震改修工事に進む人が増加する。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3 相関関係を示すデータがある	岐阜市における住宅の耐震化率が、81%(H30推計値)から87% (R5推計値)に上昇している。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確	※住宅・土地統計調査より推計	
性	アウトカム目標達成度	5	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当 する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	地震発生時の被害を	を減らすむのであり 当	当該事業は非常に重要	! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !	こで実施していく		-	

番号 1640040	002
------------	-----

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		甫助等 補助等の種類		その他補助金	実施主体 建築物の所有者			
開始•終了年度	平成	18	年度~			年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の	促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			一戸建て木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。
事			耐震診断費用の一部
業の対		誰に	建築物の所有者
象	対 象 どのくらい		耐震診断費用の2/3を補助する。(上限額)一戸建ての住宅:13.6万円、一戸建ての住宅以外:建築物の延べ面積に応ずる金額
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	191	6	97	3	99	3	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	191	6	97	3	99	3	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,912	8,592	8,478
決算額(C)	6,112	2,000	2,000
差額(B-C)	-2,200	6,592	6,478
執行率(C/B)	156%	23%	24%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 手来貝(リ)-ハ・し	6,303	2,097	2,099

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,467	6,444	6,561
決算額(F)	4,584	1,500	1,500
差額(E-F)	-3,117	4,944	5,061
執行率(F/E)	312%	23%	23%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	1,719	597	599		

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	建築物耐震診断の補助件数			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		3		3
実績値	2		1		1
達成率	100.0%		33.3%		33.3%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	<b>車築物の耐震化棟数の増加につながる</b>					
指標	建築物の耐震化棟	単位		棟		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	0		0		0	
実績値	0		0		0	
達成率	0.0%		0.0%		0.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	平成18年度から延べ72件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費 件当たり約10分)が削減できる。	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している		
性	欄に記入		1 効率化されていない		
有			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	耐震診断をすることで耐震改修工事に進む人が増加する。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	特定建築物の耐震化率は87% (R2算出)であり、R7年度の耐震化率を算出するため、現在の成果は不明であるが、H27の耐震化率	
	V '\3/J'*		1 つながっていない又は不明確	は86%であったため、徐々に上昇している。	
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該 する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	27	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	地震発生時の被害を	>減らすむのであり 当	当該事業は非常に重要	! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !! !	こで宝施していく			

番号 1640040	_ 003
------------	-------

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)							計画策定補助)
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 建築物の所有者		
開始·終了年度	平成	29	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促	

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す。
	₹(アクティビティ) 手段・手法など)	昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行 う耐震改修計画策定費用の一部を補助する。
事	何を	耐震改修計画策定費用の一部
業の対	誰に	建築物の所有者
象	どのくらい	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)を補助する。
	E度からの改善点 終続事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	159	5	161	5	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	99	3	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,188	3,000	1,500
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	4,188	3,000	1,500
執行率(C/B)	0%	0%	0%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	159	161	99

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,141	2,250	1,125
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	3,141	2,250	1,125
執行率(F/E)	0%	0%	O%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	159	161	99	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	建築物耐震改修計画策定の補助件数			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2	2		')	
実績値	0	0		0	
達成率	0.0%		0.0%		0.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -421 [May 1, 100 May 1,						
成果	建築物の耐震化棟数の増加につながる					
指標	建築物の耐震化棟	単位		棟		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	0		0		1	0
実績値	0		0		1	0
達成率	0.0%		0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	平成29年度から延べ2件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。
			1 必要性はあまり高くない	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件 件当たり約10分)が削減できる。
1111	欄に記入		1 効率化されていない	
	<b>車</b> サの		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	計画策定をすることで、次年度以降に耐震改修工事に基本的に近
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	む。 特定建築物の耐震化率は87%(R2算出)であり、R7年度の耐震化 率を算出するため、現在の成果は不明であるが、H27の耐震化率
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確	は86%であったため、徐々に上昇している。
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当 する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当 する事業である。
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	27	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価									

番号 1640040	_ 004
------------	-------

#### 【1.基本情報】

E · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課			
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 木造住宅の所有者		
開始·終了年度	平成	17	年度~			年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修	

# 【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震改修工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。
Þ	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。
	事 何を		耐震改修工事費の一部
<b>第</b> ∅.	)	誰に	木造住宅の所有者
多	教 どのくらい		【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%+60万円+(工事費-120万円)×50%、上限額200万円 【0.7補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×61.5%、工事費が120万円以上の場合:工事費×11.5%+60万円、上限額84万円
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		前年度から補助金の計算式及び補助上限額の変更(以下が前年度の計算式及び上限額) 【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%+60万円、上限額110万円

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	572	18	1,352	42	3,948	120	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	572	18	1,352	42	3,948	120	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,040	14,040	38,777
決算額(C)	3,300	6,647	38,777
差額(B-C)	10,740	7,393	0
執行率(C/B)	24%	47%	100%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事業員(D)-A・C	3,872	7,999	42,725

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10,140	10,140	16,300
決算額(F)	2,400	4,637	15,992
差額(E-F)	7,740	5,503	308
執行率(F/E)	24%	46%	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,472	3,362	26,733	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	木造住宅耐震改修工事の補助件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	13		13		50	)
実績値	3		7		20	)
達成率	23.1%		53.8%		40.0%	6

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1 48							
成果	木造住宅の耐震化棟数が増加する						
指標	木造住宅の耐震化材	東数	単位		棟		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	13		13		50		
実績値	3		7		20		
達成率	23.1%		53.8%		40.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年に発生した能登半島地震を受け、木造住宅耐震改修工事		
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	の申請者数が令和5年度7件から令和6年度20件(約3倍)と大幅に 増加している。また、平成17年度からは延べ332件の申請件数が		
			1 必要性はあまり高くない	りニーズが非常に高い。		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費(1件当たり約10分)が削減できている。(R6年度のオンライン率約10%)		
1生	欄に記入		1 効率化されていない			
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	3 相関関係を示すデータがある	住宅の耐震化率が、81%(H30推計値)から87%(R5推計値)に上  昇している。  -※住宅・土地統計調査より推計		
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	- 次にも、上地が印1両14より1年81		
性	アウトカム目標達成度	5	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<b>#</b>			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。		
1生	直の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業である。		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		改善	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		

地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1640040 _ 005
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)							
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課				
実施方法	,	補助等	<b></b>	補助等の種類		その他補助金	実施主体 建築物の所有者		
開始•終了年度	平成	18	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促	

# 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	耐震改修工事費用の一部を補助することにより、特定建築物の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	耐震診断の結果、「倒壊する危険性がある」と判定された昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物の所有者が行う耐震改修工事費の一部を補助する。
事	何を	耐震改修工事費の一部
業の対	誰に	建築物の所有者
象	どのくらい	耐震改修工事費の23%(特定建築物)、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物)、11/15(要安全確認計画記載建築物)または1/3(分譲マンション) (マンションの場合51,700円/㎡限度、マンション以外の場合57,000円/㎡限度)
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	0
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	-	-	-

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	159	161	165

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	159	161	165	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	建築物耐震改修の補助	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	0		0			0
達成率	-		-			-

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LASH ME AND A LASH							
成果	建築物の耐震化棟数が増加する						
指標	建築物の耐震化棟	単位		棟			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	0		0			0	
実績値	0		0			0	
達成率	0.0%		0.0%			0.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	平成18年度から延べ4件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費(件当たり約10分)が削減できる。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	す状のなせが用できてついってします		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	サウ油炉&のエミアルはNagg// pa笠 II トマナ la petr ボのエミアル	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	特定建築物の耐震化率は87%(R2算出)であり、R7年度の耐震化率を算出するため、現在の成果は不明であるが、H27の耐震化率は86%であったため、徐々に上昇している。	
有効			1 つながっていない又は不明確	1300 /0 CO SICION, WA ICE THE CV 30	
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
41-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。	
性	垣の後化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該き する事業である。	
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	27	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止		
価									

番号 1640040 _ 006
------------------

#### 【1.基本情報】

E CARROLL STEP THAI									
事業名		吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)							
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課				
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者
開始·終了年度	平成	20	年度~			年度	根拠法令·関連計画	石綿による健康等に係る	る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。
事	何を	含有調査費用の一部
業の対	誰に	建築物の所有者又は管理者
対象	どのくらい	含有調査費用(上限9万円)の10/10を補助する。
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和-	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	290	140	80
差額(B-C)	160	310	370
執行率(C/B)	64%	31%	18%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	354	204	146

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	450	450	450
決算額(F)	290	140	80
差額(E-F)	160	310	370
執行率(F/E)	64%	31%	18%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	64	64	66	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	アスベスト含有調査の補	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	5		5		Ę	;
実績値	5	2		:		ı
達成率	100.0%		40.0%		20.0%	Ď

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	アスベストの含有建物かどうかの判断でき、含有建物の場合はアスベスト除去工事につながる						
指標	アスベスト含有調査の	)件数	単	i位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	5		5		5		
実績値	5		2		1		
達成率	100.0%		40.0%		20.0%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	平成20年度から延べ90件の申請件数があり、ある程度のニーズかある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
싰	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費(1件当たり約10分)が削減できる。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	アウトプット=アウトカムであり、	
		1	3	相関関係を示すデータがある	アスベスト含有調査によりアスベスト有と判断された場合は、アスペスト除去に進んでもらえる可能性があり、除去することで、地域の5	
有効	V 12111		1	つながっていない又は不明確	全につながる。	
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	アスベストの調査は除去へとつながるものであり、アスベストの飛散 を防止することは地域の安全に寄与している。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「住み心地の良い住環境のあるまちへ」に密接に関係している。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:WE	<b>介囲』</b> (足重計画及 )	、足圧計画で聞る人に	IT  Ш/				
	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

アスベスト飛散を防止するための除去工事につながるものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

## 【1.基本情報】

事業名		吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)						
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	建築指導課				
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体 建築物の所有者又は管理者				
開始·終了年度	平成 20 年度~	年度	根拠法令·関連計画	石綿による健康等に係る	被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律			

# 【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。
事	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部
業の対	誰に	建築物の所有者又は管理者
対 象	どのくらい	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		4年度	令和:	5年度	令和6年度		
		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	4,000	4,000
決算額(C)	2,000	2,000	0
差額(B-C)	0	2,000	4,000
執行率(C/B)	100%	50%	0%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	2,064	2,064	66

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,000	2,000	0
決算額(F)	1,000	1,000	0
差額(E-F)	0	1,000	0
執行率(F/E)	100%	50%	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,064	1,064	66	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	吹付けアスベスト除去等の補助件数			位	件
	令和4年度 令和				令和6年度
目標値	1		2		2
実績値	1	1		1	
達成率	100.0%	50.0%			0.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 **						
成果	アスベストの含有建物についてアスベストの除去がなされる					
指標	吹付けアスベスト除去等の件数 単位 件					
	令和4年度	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	1		2			2
実績値	1					0
達成率	100.0%		50.0%		0.0	)%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	平成20年度から延べ18件の申請件数があり、ある程度のニーズだある。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・ 契約方法を仕捨 東発手徒 業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	直近でオンライン申請はないが、窓口での受付にかかる人件費件当たり約10分)が削減できる。	
山上	欄に記入		1	効率化されていない		
	7	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	アウトプット=アウトカムであり、 アスベスト除去することで、地域の安全につながる。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先				5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	アスベストの飛散を防止することは地域の安全に寄与している。	
1111	通りを 口なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「住み心地の良い住環境のある。 ちへ」に密接に関係している。	
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価	77 371 70 + 12111	And Ard L.	そのでなり 火弦車器	した当っ手悪ベナフィ	-1.1.2 (0)/41/11	<i>41</i>	-	

アスベスト除去は地域の安全に寄与するものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1640040 _ 008	1640040 _ 008
------------------	---------------

## 【1.基本情報】

事業名		木造住宅耐震化啓発事業							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課			
実施方法	直営		直営補助等の種類		種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	24	年度~			年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の	の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修促進計画

# 【2.事業概要】

K-1-7-74		
	的(インパクト) (何のためか)	市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震改修工事補助事業を啓発するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		木造住宅耐震啓発チラシをダイレクトメールにより送付し、啓発を行う。
事	何を	木造住宅耐震啓発チラシ
業の対	誰に	市民
対象	どのくらい	個別配布(配布枚数:約20,000部)
	E度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	80	16	83	16	220	40	
計(A)	716	36	727	36	1,865	90	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,194	826	2,874
決算額(C)	746	797	2,288
差額(B-C)	448	29	586
執行率(C/B)	62%	96%	80%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	1,462	1,524	4,153

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	413	1,437
決算額(F)	299	398	1,144
差額(E-F)	-299	15	293
執行率(F/E)	-	96%	80%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,163	1,126	3,009	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施回数			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1	1	
実績値	1	1		1	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

-	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
	成果	震化啓発チラシ等の啓発により、木造住宅の所有者の耐震化に対する意識が向上し、耐震診断の実施につながる						
	指標	啓発実施後の耐震診断の	単位		件数			
		令和4年度	令和5年度		令和6年度			
	目標値(以上)	30		30			30	
	実績値	36		230			177	
	達成率	120.0%		766.7%		590	0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	事業をPRするためには必要である。 また、木造住宅耐震改修工事補助を得るためにダイレクトメール	
必要			1	必要性はあまり高くない	の啓発は必須事項となっている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	ー耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の 事業に関することまではできないことから市が実施する必要があ ■る。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	7-0-0	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	資産税課より対象住宅の所有者情報をいただき、所有者へ直接 イレクトメールを送付することで、以前実施していた個別訪問より 人件費等が1/10程度となった。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	- 八円貝寺//・1/10住及じなりに。	
	<b>本米のなせは用べたフマムしゃ しい</b> す		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	ダイレクトメールによる啓発を行ったことで、送付後の問合せが近	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3	相関関係を示すデータがある	付前の約8倍になるほか、令和6年度耐震診断申込者の約45%か ダイレクトメールをきっかけで申込をしたと回答しており、啓発は耐	
有効	V -2111-		1	つながっていない又は不明確	震診断の申込みに件数の増加に非常に効果的である。	
性	アウトカム目標達成度 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	啓発をすることで、耐震診断及び耐震改修工事へ進む人が増え、 将来的に、地震が起こった際に被害を減らすことができる。	
1生	造の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に する事業につながるものであり、岐阜市建築物耐震改修促進 に定められたものである。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

TO:WO III	1   人工主川四次 0	た 正 川 画 と 叫 よ た / に	1 ш/					
	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		拡充	41 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価								

地震発生時の被害を減らすための耐震診断、耐震補強工事につながるもので、非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	1640040	_ 009
番号	1040040	_ 009

#### 【1.基本情報】

- Manual Lister Baya										
事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)								
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	建築指導課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 木造住宅の所有者			
開始·終了年度	平成	26	年度~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市建築物耐震	<b>收修促進計画</b>	

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震に対する防災域の向上を図り、生命の安全を確保するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは耐震ベッドを設置する費用の一部を補助する。
事	何を	耐震シェルターまたは耐震ベッドを設置する費用の一部
業の対	誰に	木造住宅の所有者
対象	どのくらい	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限30万円)
	度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	32	1	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	32	1	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	270	270	2,160
決算額(C)	270	0	1,350
差額(B-C)	0	270	810
執行率(C/B)	100%	0%	63%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 尹未貝 (カ)-ハ・し	334	32	1,515

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	334	32	1,515	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	耐震シェルター等の補助件数			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		8
実績値	1		0		5
達成率	100.0%		0.0%		62.5%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 **						
成果	対震シェルター等が設置され、地震時における生命の安全が確保される					
指標	耐震シェルター等の設置件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1		1		8	
実績値	1		0		5	
達成率	100.0%		0.0%		62.5%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
v 必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	平成26年度から延べ25件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。	
			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県による補助制度はないため、市が市民(高齢者等)の生命の 安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費(1件当たり約10分)が削減できている。(R6年度のオンライン率約12%)	
	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	アウトプットーアウトウィッセス	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	アウトプット=アウトカムである。 耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上生命の安 全確保に寄与している。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確	土地に対けている。	
性	アウトカム目標達成度	8	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当 する事業であり、地震が起こった際に被害を減らすことができる。	
性	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該当 する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		改善	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
	価									

地震発生時の被害を減らすものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1640040 _ 010	)
------------------	---

#### 【1.基本情報】

F										
事業名		岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)								
担当部名	まちづくり推進部						担当課名	建築指導課		
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		その他補助金	実施主体    ブロック塀等の所有者			
開始·終了年度	平成	30	年度~			年度	根拠法令·関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岐阜市建築物耐震改修化		

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなることを防止するため。
	(アクティビティ) F段・手法など)	道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。
事	何を	ブロック塀等の撤去費の一部
業の分	誰に	ブロック塀等の所有者等
対象	どのくらい	撤去に要する費用と見付面積×10,000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円)
	度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,293	135	4,540	141	3,751	114	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,293	135	4,540	141	3,751	114	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,000	6,370	7,830
決算額(C)	3,498	3,973	3,744
差額(B-C)	4,502	2,397	4,086
執行率(C/B)	44%	62%	48%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 尹未貝 (D)-ハ・С	7,791	8,513	7,495

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,925	3,118	3,778
決算額(F)	2,140	1,755	1,701
差額(E-F)	1,785	1,363	2,077
執行率(F/E)	55%	56%	45%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	5,651	6,758	5,794		

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ブロック塀等撤去の補助件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	80		70		90	)
実績値	45		47		38	3
達成率	56.3%		67.1%		42.2%	б

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *						
成果	<b>直路に面する危険なブロック塀等が撤去される</b>					
指標	ブロック塀等の撤去	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	80		70		90	
実績値	45		47		38	
達成率	56.3%		67.1%		42.2%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
v 必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	事業開始当初よりも件数は減少しているものの、平成30年度から 延べ798件の申請件数があり、ある程度のニーズがある。	
			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請導入により、窓口での受付にかかる人件費(1件当たり約10分)が削減できている。(R6年度のオンライン率約45%) アウトプット=アウトカムである。	
1生	欄に記入	ı	1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	アワトフット= アワトガムである。 依然危険性のあるブロック塀等があり、撤去補助により撤去が進。 倒壊等の事故を減らすことに客与している。	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	四家寺ソ尹以と例りりことに町プレく い。	
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<b>#</b> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該する事業であり、平成30年の大阪府北部地震で起こったプロック:	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	等の倒壊による事故を減らすことができる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市未来のまちづくり構想の「いのちと暮らしを守る防災」に該 する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評・	2		現状維持		改善	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
佃	í		II.		I		1	

児童・生徒を含めた歩行者や避難者の安全の確保をするものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	1640040	_ 011
pa 3	2010010	

## 【1.基本情報】

事業名		屋外広告物啓発協力員制度						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	建築指導課			
実施方法	その他		その他補助等の種類			実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	平成 11 年度~		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市屋外広告物	啓発協力員要綱		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自治会連合会ごとに委嘱した屋外広告物啓発協力員が、地域内をパトロールして違反広告物等を市に報告するとともに、地域において屋外広告物制度の 啓発活動を行う。
事	何を	地域内のパトロール
業 の 対	誰に	屋外広告物啓発協力員
象	どのくらい	違反広告物等の報告を月1回以上
	きからの改善点 き事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和5年度 令和6年度			5年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	987	30

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	604	608	604
決算額(C)	599	593	592
差額(B-C)	5	15	12
執行率(C/B)	99%	98%	98%

### (3)総コスト

4	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
400	100 事業員(ログース)で	1,553	1,559	1,579

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,553	1,559	1,579	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	パトロール報告件数			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	600	600		600 60	
実績値	697		697		667
達成率	116.2%		116.2%		111.2%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 AA - 12 EM (10 D) 1 - 1 (10 D)						
成果	トロール報告及び啓発協力員からの通報による、簡易除却や違反是正指導等、違反広告物への迅速な対応及び違反物件の減少					
指標	パトロールによる違反広告や	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以下)	50		50		50	
実績値	42		54		40	
達成率	116.0%		92.0%		120.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	違反広告物の簡易除却数がR6年度:647件で、ピーク時(H17年	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	度):24,386件の約2.7%と大幅に減少している。 市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条 に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆にな	
必			1 必要性はあまり高くない	る危害の防止を達成する目的は市民・社会ニーズに合っている。	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の屋外広告物法第7条第4項に基づく違反広告物の簡易除去 及び岐阜市屋外広告物条例に反する屋外広告物の是正指導は、 本市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	- 平川か夫地 り (3 20 女 かめ) (3)。	
効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ			5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	市域全域(50自治会連合会)から違反広告物等について月1回以上報告を受けられるため、効率的に違反広告物の身正指導ができ、市職員のバ	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	ロール業務が軽減する。 各自治会連合会から推薦された協力員と協働で屋外広告物の適正化を	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	図っているため、地域市民に屋外広告物のあり方について意識づけること ができ、非常に効率的である。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	制度開始6年後の平成17年度:24,386件をピークに、違反広告物	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	の簡易除却数が減少し、令和6年度:647件と約2.7%と大幅に減少している。市民(自治会連合会)との協働により屋外広告物の適正化を図ることができ、平成30年度以降は年間の簡易除却数が概な	
有効	V "3111"		1 つながっていない又は不明確	1,000件以下に抑えられており、期待した効果が得られている。	
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	**************************************	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	違反広告物の減少は、住み心地の良い住環境を整えることにつながり、岐阜市に住みたいと思う人の増加(人口減少の防止)に間接  的に結びつく。	
1生	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	日がに赤口のでうべ。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・住み心地のよい住環境のあるまちへ ・行政や市民・事業者等が協働し、魅力ある景観形成・景観まちづ	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名 明記)	くりの取組を推進	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Zaido H H	ANTIMA (ACENTIMANA)							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		現状維持		現状維持	39_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

市民(自治体連合会)との協働で屋外広告物の適正化を図っており、オール岐阜のまちづくりにつながる事業であることから、継続して実施していく。

番号 1640060 _ 001
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		市営住宅長寿命化推進事業					
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	住宅·空家対策課			
実施方法	補助等の種類		交付金	実施主体			
開始·終了年度	平成 24 年度~ 令和 12 年度		根拠法令·関連計画	岐阜市公営住宅等長寿命化計画			

# 【2.事業概要】

	Fromera					
	的(インパクト) 何のためか)	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり入居可能な住宅の供給を促進する。				
	(アクティビティ) 段・手法など)	健全な住環境の提供				
事	何を	市営住宅のストック維持				
業の対	誰に	入居世帯				
対 象	どのくらい	長寿命化を図るべき戸数(3,131戸)				
	度からの改善点 売事業の場合)					

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	827	26	837	26	855	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	827	26	837	26	855	26	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	220,000	204,000	210,200
決算額(C)	205,927	186,573	195,446
差額(B-C)	14,073	17,427	14,754
執行率(C/B)	94%	91%	93%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心ず未見(リバス・し	206,754	187,410	196,301	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(E)	220,827	204,827	211,037
決算額(F)	206,754	187,400	196,283
差額(E-F)	14,073	17,427	14,754
執行率(F/E)	94%	91%	93%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	10	18

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	長寿命化改善事業実施率			位	%
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	53	55		55	
実績値	53	55			58
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LAST HE ADDITION TO A MANUAL TO A MANU						
成果	<b>適正な維持管理を実施することより、入居者の安全安心や住環境の保全を行う</b>					
指標	市営住宅の有効入居率の減少幅 単位 %					
	令和4年度 令和5年度				令和6年度	
目標値(以上)	-1		-3		-2	
実績値	-3			-2		
達成率	207.1%		65.5%		105.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図る とは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために、必要な事業である。	
必要			1 必要性はあまり高くない	747 K CO 30	
性国、県			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	- 以コ建物の及対明に上ずてのが、規以ず未おない。	
*1.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	効率 ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	長寿命化計画に基づいて工事を行うことで、コストを平準化して行 うことができている。	
1生			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	長寿命化推進事業により、耐用年限が未到来の維持すべき戸数を 維持できている。	
有効	V 15///3		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市営住宅は住宅セーフティネットであり、建物の維持管理は間接的に結びつく。	
性	き 造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
<b>4</b> .			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市公営住宅等長寿命化計画	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評し		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価								

市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために必要な事業であることから、継続して実施していく。

番号 1640060 _ 002
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		市営住宅入居者転居支援事業								
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	住宅·空家対策課				
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和 3 年度~				年度	根拠法令·関連計画	_			

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		耐用年数を経過し老朽化により募集停止をしている市営住宅の入居者に対し、当該住宅の危険性を周知するとともに、移転費用を支払うことにより当該住宅からの転居を促し、災害時等における入居者の安全を確保する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供
事	何を	市営住宅のストック維持
業の対	誰に	入居世帯
対象	どのくらい	老朽化又は土砂災害の影響がある団地内にある全ての住戸を募集停止している団地
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	1,500	2,700	2,100
差額(B-C)	0	-1,200	-600
執行率(C/B)	100%	180%	140%

### (3)総コスト

総事業費(D):	+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩₩₩Д(D)	.,,	9,768	11,072	10,654

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	9,768	11,072	10,472
決算額(F)	9,768	11,072	10,472
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	182

## アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

<b>→ → → → → → → → → → → → → → → → → → → </b>								
指標	市営住宅入居者転居支援事業	単	位	戸				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値	12		38			24		
実績値	12		38	2		24		
達成率	100.0%		100.0%		100	.0%		

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A								
成果	そ 析化や土砂災害特別警戒区域内にある市営住宅の入居者に転居を促し、入居者の安全を確保する。							
指標	市営住宅入居者転居支援事	<b>等</b> 実施戸数	単位		戸			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	5		5		7			
実績値	5		9	7				
達成率	100.0%	180.0%			100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	対象の入居者が、災害時における入居者の安全の必要性を感 転居の検討がなされるため、必要な事業である。	
必			1 必要性はあまり高くない			
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	to W. O. day - /// Inhabite arm Ideal between the call of the call	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	-・市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 ・特定の団地の入居者に対して転居支援事業であるため、類似事 -業はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 来i は/よV 'o	
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 募集停止住宅を徐々に削減することによって、維持管理費用も効率よく使用することができ、必要な事業である。	
性	欄に記入		1	効率化されていない	2	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	- 募集停止住宅を徐々に削減することによって、今後の有効な土地 の利用が期待でき、必要な事業である。	
有効	V 1/3/J-		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	対象者は老朽化やレッドゾーン等にある市営住宅の入居者であり、自然災害等による被害の防止に直接的に結びつく。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちへ	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評				拡充	46 50	拡充	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止			
価										

災害時における市民の生命と安全が確保が拡大されるとともに、今後の有効な土地の利用が期待できる。

番号 1640060	_ 003
------------	-------

## 【1.基本情報】

事業名		空き家対策推進事業							
担当部名	まちづくり推進部				担当課名	住宅·空家対策課			
実施方法	委討	委託(NPO)		委託(NPO) 補助等の種類			実施主体 特定非営利活動法人、岐阜空き家・相続共生		
開始·終了年度	平成	30	年度~			年度	根拠法令·関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画	

# 【2.事業概要】

	](インパクト) ]のためか)	・岐阜市空家等対策計画に基づき、空き家対策を推進する。 ・空き家の問題が認知され、空き家所有者からの空き家に関する問題解決に向けた相談の増加を図る。				
	アクティビティ) 没・手法など)	空き家総合窓口において、空き家全般の相談を受け付ける。 空き家の適正管理や流通活用の促進を図るためのリーフレットを作成し、固定資産税の納税通知書に同封して送付する。 空き家の専門家と連携した空き家相談会を開催する。				
事	何を	・空き家総合窓口の運営 ・適正管理リーフレットの配布 ・空き家相談会の開催				
業の対	誰に	空き家の所有者・管理者、地域住民				
象	どのくらい	・適正管理リーフレット 176,000 部 ・空き家相談会 50 回				
	Eからの改善点 『事業の場合)					

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	20,670	650	20,930	650	21,385	650	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	20,670	650	20,930	650	21,385	650	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	859	1,150	1,164
決算額(C)	819	1,061	1,026
差額(B-C)	40	89	138
執行率(C/B)	95%	92%	88%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	21,489	21,991	22,411	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	102	400	400
決算額(F)	492	573	1,650
差額(E-F)	-390	-173	-1,250
執行率(F/E)	482%	143%	413%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	20,997	21,418	20,761	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	適正管理リーフレット	単	位	部	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	173,800	176,000		176,000 175,00	
実績値	173,800	176,000		176,000	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LAST HE ADDITION OF A MANUAL PROPERTY.						
成果	Eさ家の問題が認知され、所有者から、自身の空き家の問題解決に向けた相談が増加する。					
指標	空き家相談会 相談	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	150		70		80	
実績値	75		88		67	
達成率	50.0%		125.7%		83.8%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	リーフレット送付によって空き家総合窓口への相談件数が年間約	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	500件ある。 平成30年度~令和5年度の空き家相談会利用者にアンケートを写	
必要			1 必要性はあまり高くない	施したところ、65%超の利用者が「役に立った」と回答した。	
安 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	空き家への対策は国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	空さ家への対策は国、県、氏間の関係団体や地域と連携して収り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	140	
<i>₩</i>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	リーフレット送付によって空き家総合窓口への相談件数が年間約	
効 率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	500件あり、効果は高い。 空き家相談会では相談者の課題が一定程度解決に向かってい	
性	欄に記入		1 効率化されていない	<u>వ</u> .	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	リーフレット送付によって空き家総合窓口への相談件数が年間約 500件あり、そのうち空き家相談会が利用され、相談案件の解決に つながるものが一定数ある。	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	- フェルージンソル・ た女のどい。	
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢化率の上昇により空き家が増加する傾向にある中、空き家が 適正に管理される、流通し活用されて空き家ではなくなるという効果が期待できる。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	未が現付できる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
ef-			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性(○活力と暮ら	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	やすさのあるまちへ・住み心地の良い住環境のあるまちへ)に関れる中核的な事業であり、空き家の適正管理、流通・活用を促進す事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ず未しのから	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止		
価									

当該事業は、空き家の適正管理、流通・活用の促進につながり、非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	1640060	_ 004

# 【1.基本情報】

事業名		空き家改修補助金						
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	住宅•空家対策課			
実施方法	補助等		等補助等の種類		その他補助金	実施主体 空き家購入者		
開始·終了年度	令和 元 年度~ 年度		年度	根拠法令•関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画			

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	空き家が流通・活用される。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市外からの定住者・子育で・新婚世帯が市内の空き家を購入した場合や、岐阜市版空き家バンクに登録されている空き家を購入した場合、改修費の一部を補助する。
事	何を	空き家改修費補助
業の対	誰に	①自らが定住するために購入した空き家の改修を行う者 ②2人以上の世帯に属する者 ③市外からの定住者を含む世帯、子育て世帯、新婚世帯、岐阜市版空き家バンク登録空き家を購入した者のいずれか
象	どのくらい	改修に係る費用の1/2(上限40万)
	E度からの改善点 続事業の場合)	R6年度より補助対象者の要件に、市内の賃貸住宅から転居する場合を加え、改修する空き家に居住する者は、補助金の申請者の親世帯、子世帯、配偶者の親世帯が居住する場合でも補助対象としている。

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	12,402	390	12,558	390	12,831	390	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	12,402	390	12,558	390	12,831	390	

# (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	3,200	1,200	1,200	
決算額(C)	800	400	800	
差額(B-C)	2,400	800	400	
執行率(C/B)	25%	33%	67%	

## (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)−A+U	13,202	12,958	13,631

# 【4.収入】

E PC7 12			
	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,200	466	466
決算額(F)	333	200	266
差額(E-F)	867	266	200
執行率(F/E)	28%	43%	57%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	12,869	12,758	13,365		

## **アウトプット評価**(活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数			位	件			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値	8		3		3			
実績値	2		1		1		2	
達成率	25.0%		33.3%		66.7%			

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

<b>/ / / / 川 開</b> (/   対   - 全 / ( )						
成果	とき家が流通・活用され、補助交付者が岐阜市へ定住することにより空き家が減少する					
指標	空き家の活用	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年		
目標値(以上)	8		3			3
実績値	2		1			2
達成率	25.0%		33.3%		(	66.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活 環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総	
-	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していること	
必要			1 必要性はあまり高くない	や、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯志増加てい から更に空き家の増加が見込まれる。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	全さ家、ヘル対東は、国、県、民間の関係団体で地域と連携して収 り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割で ある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	0700	
効	効率化されているか おめたは サダコ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	オンライン申請による窓口業務の軽減	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	※軽減額:4,239円	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	1,413円(担当者の時間給)×60分(窓口対応時間)×3件(目標値)	
	古光の存むを用ったマットンプンント		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	利活用される空き家が増えれば、空き家が減る。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度 5		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢化率の上昇により空き家が増加する傾向にある中、空き家が活用されて空き家ではなくなるという効果が期待できる。	
1生	生 担い変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重 要 市の目指 性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	空き家の流通活用の促進	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
	点数	方向性	点数 方向性 点数 方向性		方向性			
総合評		現状維持		改善	34 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	当該事業は、空き家	の流通活用の促進は	こつながり、非常に重要	見であることから、継続	打て実施していく。			

番号	1640060	_ 005

## 【1.基本情報】

事業名		管理不全な空き家に対する代行措置								
担当部名	まちづくり推進部					担当課名	住宅·空家対策課			
実施方法	直営		直営補助等の種類		重類		実施主体			
開始·終了年度	開始·終了年度 平成 26 年度~				年度	根拠法令·関連計画	空家等対策の推進に関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画			

# 【2.事業概要】

	」(インパクト) Jのためか)	保安上危険な状態にある空き家が発生した場合、緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		皇安上危険な状態にある空き家に対し、緊急的に最低限度の措置を行う。 ちに、所有者から費用を徴収する。				
事	何を	危険な状態にある空き家に対する緊急的な措置による危険の回避				
業の対	誰に	不特定多数の市民				
象	どのくらい	危険な状態の解消				
	Eからの改善点 事業の場合)	_				

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	24,804	780	16,744	520	17,108	520	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	24,804	780	16,744	520	17,108	520	

# (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,341	1,000	1,000
決算額(C)	2,058	0	0
差額(B-C)	2,283	1,000	1,000
執行率(C/B)	47%	O%	O%

# (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)−A+U	26,862	16,744	17,108

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,000	1,000	1,000
決算額(F)	646	0	0
差額(E-F)	1,354	1,000	1,000
執行率(F/E)	32%	O%	O%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	26,216	16,744	17,108		

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	緊急安全代行措置			位	件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	2		2		2		
実績値	0		0	0			
達成率	0.0%		0.0%		0.0%		

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7175年前 圖 (石助)(墨文(成本)							
成果	安上危険な状態にある空き家に対し緊急的に措置を行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する						
指標	略式代執行	単位		件			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	1		2			2	
実績値	1			0		0	
達成率	100.0%		0.0%			0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活 環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していること	
必要			1	必要性はあまり高くない	マ、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯志増加ている、 とから更に空き家の増加が見込まれる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	危険な空き家に対する行政代執行や緊急安全代行措置等であっため。(空家条例、空家特措法、行政代執行法)	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	代行措置を実施することにならないよう事前の適正管理の周知や	
率性	・笑利方伝や仏像、事務手続、業務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	指導の徹底を行っており緊急対応を未然に防止している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	※削減出来ている緊急対応に係る費用:約200万(過去実績から)	
-t- xII6	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	保安上危険な状態にある空き家が発生した場合、緊急的に措置 行い危険を回避し、一時的に周辺の安全を確保する。	
有効	V *311.*		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空き家が増加しているなかで、放置されることにより管理不全となる空き	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	も増加していることから、周辺の生活環境の改善を図っていく。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していること  や、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯志増加ている	
1生	足り及れなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	とから更に空き家の増加が見込まれる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家への対策の促送	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

空き家が保安上危険な状態にあり、市民の生命等に対する危難を緊急に回避する必要がある場合に、最低限度の措置を市が代行する必要があることから、当該事業は、継続して実施していく。

番号 1640060 _ 006
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		鷺山旧市営住宅敷地駐車場整備事業								
担当部名	まちづくり推進部						担当課名	住宅·空家対策課		
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和 6 年度~				年度	根拠法令·関連計画	_			

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鷺山旧市営住宅敷地区域内において、建物の取り壊し等により岐阜市へ返還された土地(現在は更地)について、この区域の路上駐車の解消及び旧市営住宅敷地貸付者の利便性向上のため、駐車場として整備し、貸付事業を実施する				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健全な住環境の提供				
事	何を	岐阜市に返納があった旧市営住宅敷地の有効活用				
業の対	誰に	鷺山旧市営住宅敷地貸付者				
対象	どのくらい	鷺山の土地貸付件数(376件)				
	度からの改善点 売事業の場合)					

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	1,250
決算額(C)	0	0	3,472
差額(B-C)	0	0	-2,222
執行率(C/B)	-	-	278%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	0	0	3,801

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,575
決算額(F)	0	0	3,794
差額(E-F)	0	0	-2,219
執行率(F/E)	-	-	241%

市負担額一般 令和4年度(千円)		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	7	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	駐車場整備台数	単位		台		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			12
実績値	0		0			12
達成率	-		-		10	0.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 x = - 10 x 10							
成果	と 地が駐車場として 整備され、路上駐車が解消される						
指標	駐車場貸付台数 単位 台						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	-		-		12		
実績値	-		-		12		
達成率	-		-		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	鷺山旧市営住宅敷地内では自敷地以外に駐車場がなく、路上駐	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 車も発生しており、敷地貸付者から賃貸駐車場の要望があるため 必要な事業である。	
必			1	必要性はあまり高くない	※ R6年度 駐車場設置台数:12台 契約台数:12台	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	鷺山旧市営住宅敷地は一筆の市有地であるため市が行う。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	空地の規模や位置を考慮して計画的に行っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	全ての駐車区画が利用され、路上駐車解消に寄与しているといえる。	
有効	V 100 // 1		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 経績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 空地を有効活用することは、住環境の向上に間接的に結びつく。	
1生	担いを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・住み心地の良い住環境のあるまちへ	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評					44 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	価 空地の駐車場整備が充実することにより、路上駐車が少なくなり、道路の利便性が向上し、周辺環境が良くなる								

番号 1640060 _ 007
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		不良空き家除却補助金							
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	空家対策課				
実施方法	;	補助	等	補助等の種類		その他補助金	実施主体 不良空き家の所有者		
開始·終了年度	令和	2	年度~			年度	根拠法令·関連計画	空家等対策の推進に	こ関する特別措置法、岐阜市空家等対策計画

# 【2.事業概要】

	(インパクト) [のためか)	不良空き家が所有者により自主的に除去され、安心安全なまちづくりが進む。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		不良空き家と判定された空き家を除却する場合、除却費用の一部を補助する。
事	何を	不良空き家除却費補助
業の対	誰に	不良空き家の所有者
象	どのくらい	除却に係る費用の1/2(上限50万)
	ごからの改善点 事業の場合)	_

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	16,536	520	16,744	520	17,108	520	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	16,536	520	16,744	520	17,108	520	

# (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円) 令和5年度(千円)	
予算額(B)	7,500	8,500	8,500
決算額(C)	7,771	7,843	8,330
差額(B-C)	-271	657	170
執行率(C/B)	104%	92%	98%

# (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)−A+C	24,307	24,587	25,438

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5,000	5,375	5,250
決算額(F)	5,269	5,550	4,908
差額(E-F)	-269	-175	342
執行率(F/E)	105%	103%	93%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	19,038	19,037	20,530		

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数			位	件
	令和4年度 令和5年周		度		令和6年度
目標値	15		17		17
実績値	17	17		17	
達成率	113.3%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

<b>7 71 70一日                                   </b>						
成果	下良空き家が所有者により自主的に除去され、安心安全なまちづくりが進む					
指標	不良空き家の除去	単位		件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	15		17			12
実績値	17		17			17
達成率	113.3%		100.0%		141	.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生 環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を 合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加していること	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
必要			1 必要性はあまり高くない	や、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯志増加ているとから更に空き家の増加が見込まれる。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	全さ家への対象は、国、原、民間の関係団体や地域と連携してり 別組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割 ある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	0700	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑利力伝や仏像、事務手続、業務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請による窓口業務の軽減	
江	生機に記入		1 効率化されていない		
j j	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施相来(める)ケドノッドは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	空き家が減少している。	
有効	V - 2//		1 つながっていない又は不明確		
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見相されま <b>光</b> である。		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空き家が増加しているなかで、放置されることにより管理不全となる名	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	き家も増加していることから、周辺の生活環境の改善を図っていく。 市内の空き家は2016年と比較して2022年までに約5%増加している とや、高齢単身世帯が2017年から2022年までに約2千世帯志増加っ	
生	足の友心なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	どく、高齢単身世帝が2017年から2022年までに約27年帝志瑋 いることから更に空き家の増加が見込まれる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重要性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家への対策の促え	
1.E			事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				拡充	44 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	到江地域の先延環境に影響な及び土布を安の目地解体を促進し、国江地域の先延環境の改革を同り、安心、安全で血流やされ、グリルを進みる以画がもなっしかと、坐該事						

周辺地域の生活環境に影響を及ぼす空き家の早期解体を促進し、周辺地域の生活環境の改善を図り、安心・安全で快適なまちづくりを進める必要があることから、当該事業は継続して実施していくとともに、管理不全空家への対応に向け拡充を検討する必要がある。